

(Japanese Academy of Learning Disabilities)



日本LD学会会報 第66号

事務局：〒320-0851 宇都宮市鶴田町687-9 ムギショウビル3F TEL. 028-649-0090 FAX. 649-3318
 URL. <http://www.soc.nii.ac.jp/jald/>



特別支援教育の前途に 暗雲立ち込める？

広島大学大学院教育学研究科 特別支援教育学講座

落合俊郎

2008年7月18日全国知事会議は「遅くとも2011年には、財政破綻になる可能性がある」という一文を声明文に記した。特別支援教育が出発してまだ2年目だというのに甚だ物騒な話である。特別支援教育は発達障害のある児童生徒のみを対象とするという流言卑語もあったが、法律的には、発達障害のある児童生徒に対しては、通級による指導での教育的支援と通常の学級での配慮が決まった。しかし、全ての学校に通級指導教室があるわけではなく中学校では非常に少ないなか、財政問題が生じ特別支援教育の充実がストップすると、「大山鳴動して鼠一匹」の危険性もありうる。

同じストーリーは英国にもあった。1973年、時の教育科学省大臣のマーガレット・サッチャーがメアリー・ウォーノックに諮問したウォーノック報告のいきさつである。1976年に英国は財政破綻を起こした。そして、1978年ウォーノック報告が英国議会を通過し、1979年にサッチャーが首相

となり財政再建・構造改革のために新自由主義経済を強行し、大きな政府から小さな政府論へと政治的転換を図った。ウォーノック報告は知られているが、大英帝国にとっては、財政破綻から2年目の屈辱の時代であったことは余り知られていない。ウォーノック報告は、世界の特別支援教育の規範を示すすばらしいものである。英国が財政破綻したとき、我々は英国病や老大国と揶揄したのではないか。あれから30年、日本は多くの局面で逆転されていることを直視しなければならない。

「特別支援教育の理念と基本的考え方が普及・定着することは、現在の学校教育が抱えている様々な課題の解決に大いに資する」ことが証明されつつある今、特別支援教育の充実を継続することは、日本が試されていることでもある。国家の難局を打開する希望の星となろう。日本病や老大国と言われないようにしよう。日本LD学会第17回広島大会は、その新しいスタートにしたい。